

国際テロ対策

1

我が国に対する国際テロの脅威

- 平成25年（2013年）1月の在アルジェリア邦人に対するテロ事件、平成28年（2016年）7月のバングラデシュにおける襲撃テロ事件、平成31年（2019年）4月のスリランカにおける爆弾テロ事件等、邦人や我が国の権益がテロの標的となる事案等が現実に発生していることから、今後も邦人がテロや誘拐の被害に遭うことが懸念されます。
- I S I L（いわゆるイスラム国）は、オンライン機関誌等を通じ、欧米権益等に対するテロの実行を呼び掛けるプロパガンダを継続しています。
また、アフガニスタンを拠点とする I S I L-K^(注)の関連メディアにおいて、タリバーンに協力的な国家を批判する意図で、米国や英国等の国旗とともに我が国の国旗が掲載されるなど、我が国に言及する状況が確認されています。
- A Q（Al-Qaeda：アル・カーイダの略）についても、米国とその同盟国をテロの標的とするよう呼び掛けているほか、米国で拘束中のA Q幹部は、我が国に所在する米国大使館を破壊する計画等に関与していたと供述しており、こうした動向や供述は、米軍基地をはじめとする欧米権益等が多数存在する我が国に対するイスラム過激派組織によるテロの脅威の一端を明らかにしたものとと言えます。
- これらの事情に鑑みれば、我が国に対するテロの脅威は継続しているといえます。

注：Islamic State in Iraq and the Levant-Khorasan（イラクとレバノン地方のイスラム国ホラサン）

2

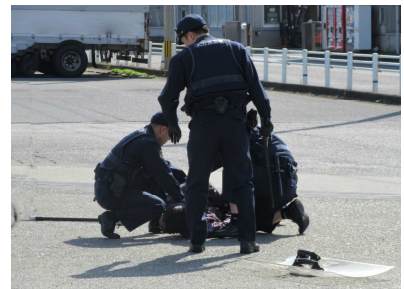
大分県警察によるテロ対策の取組

(1) 警戒警備の強化

- 不特定多数の人が集まる施設やイベント等において、警察官による巡回の実施やパトカーの活動等による「見せる警戒」を実施するとともに、施設管理者等に対する自主警備強化の働きかけなどによって、テロへの警戒を強化しています。

(2) 水際対策

- テロリストの入国を防ぐため、国際海空港における警戒監視を強化するほか、入国管理局、税関等の関係機関と連携して、外国船舶に対する合同臨検の実施や、テロへの対処能力を高めるための合同テロ対策総合訓練を実施しています。



合同テロ対策総合訓練

(3) 官民の連携によるテロ対策

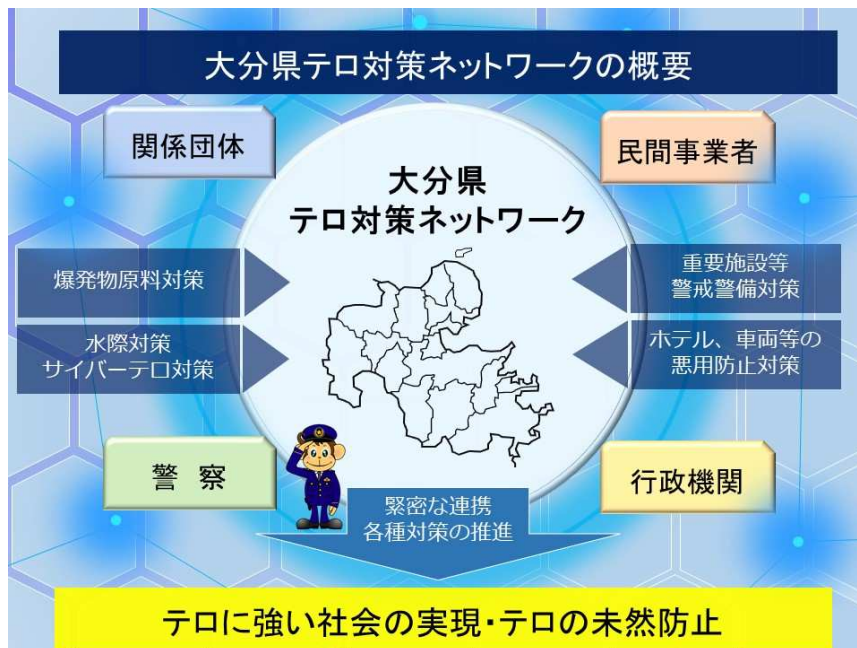
- テロリストが武器を入手できないようにするための取組として、爆発物の原料となり得る化学物質を販売する事業者等に御協力をいただき、化学物質販売時の本人確認の徹底や、不審な購入者への対処能力の向上等を図っています。
- このほか、旅館・ホテル、住宅宿泊事業者（民泊）、インターネットカフェ、レンタカー、賃貸マンション等の事業者に対しても顧客に対する本人確認の徹底等の働きかけを行い、テロリストによる悪用の防止を図っています。

ビジネスホテル



(4) 大分県テロ対策ネットワーク会議

■ 大分県警察では、テロに利用されるおそれのある事業所、関係行政機関、団体及び警察が連携して「あらゆるテロを許さない」という共通認識のもと、爆発物や自動車を使用したテロなどの犯罪を未然に防止し、安全・安心な地域社会を実現することを目的に、「大分県テロ対策ネットワーク会議」を開催しています。



3 皆さまへのお願い

■ テロ対策は、警察による取組だけではなく、関係機関、民間事業者、地域住民等と緊密に連携して推進することが重要です。
テロを未然に防止し、「テロを許さない社会」を実現するために、県民の皆さまの御理解と御協力をお願いします。

■ 公共の場所や多数の人が集まる場所などで

- ・ 見慣れない物が置き去りにされている
- ・ 見かけない車が長時間停まっている
- ・ 見かけない人が、写真やビデオを撮影したり、何度も行ったり来たりしている

など、少しでも「何か変だ」「違和感がある」と感じたときは、警察に通報をお願いします。

